

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン (年2回決算型) 為替ヘッジあり

愛称：iシフト (ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2020年6月6日～2020年12月7日

第 8 期 決算日：2020年12月7日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行うことで、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用することを目的としております。また、実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第8期末 (2020年12月7日)

基準価額	10,000円
純資産総額	2,913百万円
騰落率	+37.8%
分配金合計 ^(*)	3,780円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創り出されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがあります。このため、「変革の波に乗る」企業に投資し、創造的破壊のマイナス面を避けつつプラス面を享受できるよう心掛けており、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業の発掘を目指しています。保有銘柄や潜在的投資対象について競争優位、成長見通し、経営陣の手腕、一貫したビジョンの有無、財務体質、持久力などを常に細かく分析します。こうした企業をバリュエーション（投資価値基準）が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な成果が重視されがちなことから、市場の混乱によって生じた価格の歪みも積極的に利用する方針です。

■運用環境の見直しおよび今後の運用方針

米大統領選挙の結果を受けて、米国の新しい指導体制に市場が順応するまで、ボラティリティの高い状況が続く可能性があります。また、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や普及・効果をめぐる状況などがまだ不明瞭であることから、新型コロナウイルスの感染状況やワクチン開発動向に関するニュースも市場のボラティリティを高める要因になると考えています。不透明な環境が続く一方で、テクノロジー企業の成長トレンドは健在であり、長期持続することが予想されます。eコマースやデジタル決済など多くの技術革新が、企業や人々が今日直面している実際の課題を解決するためのソリューションとなり続けるものと考えています。

新型コロナウイルス感染拡大による環境変化が、短期的にも長期的にもクラウドへの移行を加速させる可能性があると考えていることから、ソフトウェア関連企業に注目しています。ソフトウェア

関連では、多くの企業が事業の継続性や効率性の向上、競争力の強化を目指してクラウドへの移行を加速させる中、競合他社よりも優れたサービスで需要に応じて業界を革新し、市場シェアを拡大できる企業に注目しています。

また、競争上の優位性が高く、長期的な成長が見込まれるプラットフォームを提供するインターネット関連銘柄にも注目しています。インターネット関連では、先進国・新興国双方のソーシャルメディアやオンライン広告、eコマースなどで、強力な財務状況や人材、優れたコンピューティングインフラ、貴重なデータなどを駆使して、将来のイノベーションを推進するためのポジションを確立している企業に注目しています。

加えて、データセンターや人工知能、自動車などの産業向け最終市場における先端チップへの需要増加という長期安定的なトレンドは、今後も続くともみているため、半導体関連銘柄にも注目しています。半導体関連では、地政学的リスクにも対処しながら、変化する市場で成功を収めると同時に、大量生産よりも設計を重視し、より複雑なネットワークや多様な高性能デバイスに分散する多様なアプリケーションのニーズを満たすことができる企業に注目しています。

これまでと同様に、グローバルテクノロジーのすべての分野において、適正なりリスク水準で中長期的に高いパフォーマンスを実現するための最善のアイデアを反映した投資機会を追求していきたいと考えています。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー
アラン・チュウ, CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第8期：2020年6月6日～2020年12月7日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第8期首	10,000円
第8期末	10,000円
既払分配金	3,780円
騰落率	37.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ37.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄（SEA LTD-ADRやTESLA INCなど）の株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

※参考指数は、MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2020年6月6日～2020年12月7日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	121	1.018	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(70)	(0.594)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(47)	(0.396)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.033	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(4)	(0.033)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.009)	
(d) その他費用	2	0.019	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	128	1.079	

期中の平均基準価額は、11,836円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

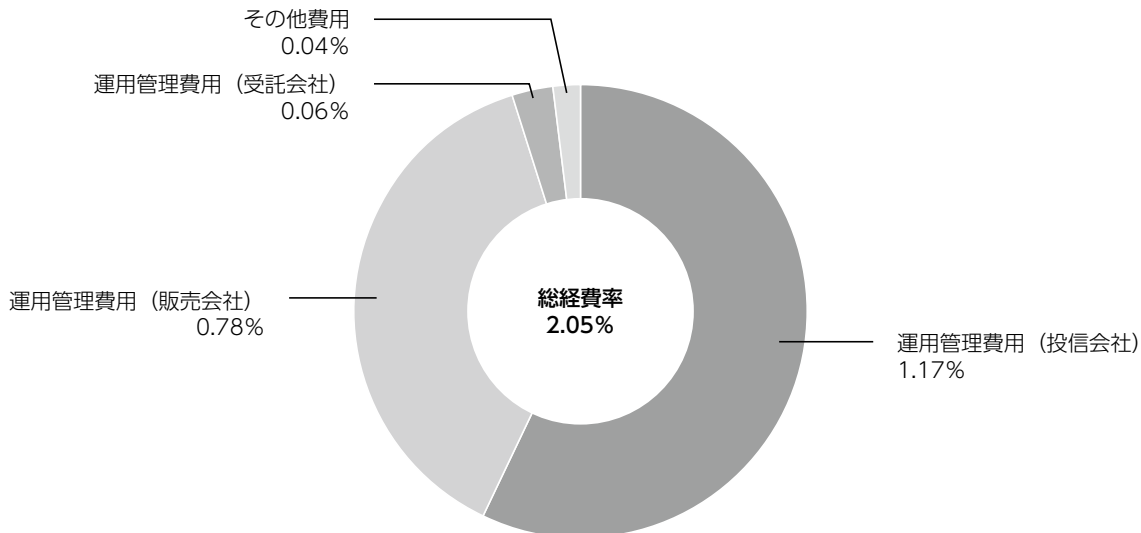
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.05%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

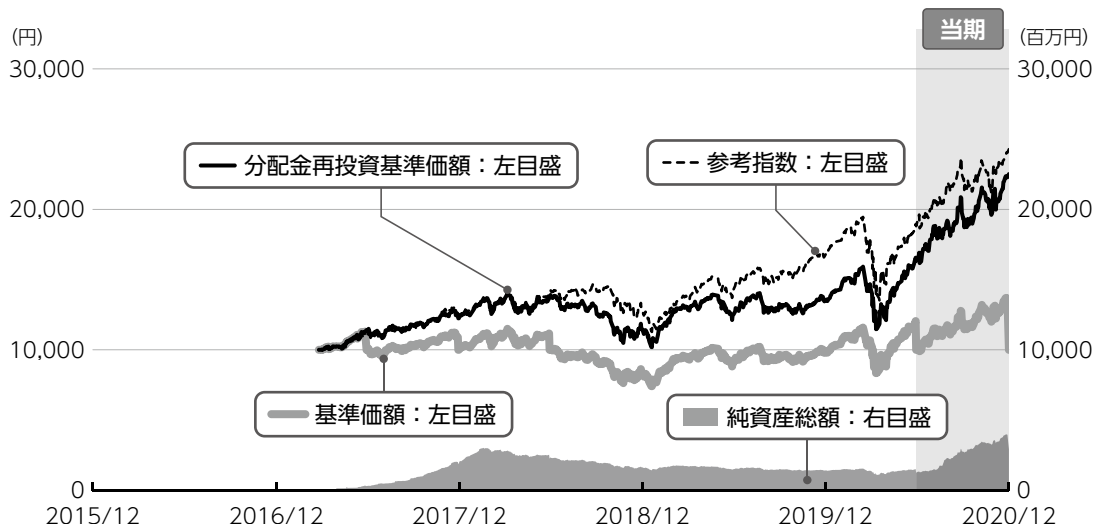
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年12月7日～2020年12月7日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

			2017/12/5 期初	2018/12/5 決算日	2019/12/5 決算日	2020/12/7 決算日
基準価額	(円)	—	10,001	8,374	9,786	10,000
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	—	1,231	0	5,662
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	—	-6.0	16.9	67.3
参考指数騰落率	(%)	—	—	3.7	29.0	46.0
純資産総額	(百万円)	—	1,856	1,641	1,404	2,913

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第8期：2020年6月6日～2020年12月7日

投資環境について

▶ 株式市況

当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大への懸念や、米大統領選挙をめぐる不透明感から

下落する局面もありましたが、各国中央銀行や政府による積極的な金融緩和や財政支援策が好感されたことなどから上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIoT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転など

のAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

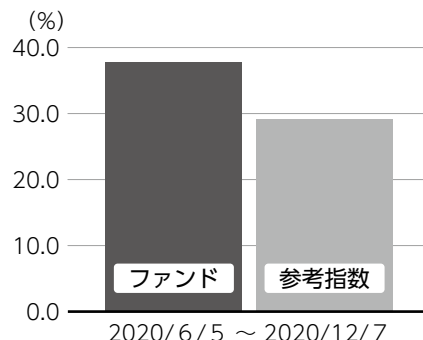
銘柄入替のポイントは、新型コロナウイルス環境下でも事業が成長すると判断したことなどから、DELIVERY HERO SEを新規購入しました。市場の成熟化に伴う成長の伸びしろの限界が意識されたことなどから上値の重い株価推移となる中、他の投資機会に注目することにし、PROOFPOINT INCを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期
	2020年6月6日～2020年12月7日
当期分配金（対基準価額比率）	3,780 (27.431%)
当期の収益	2,683
当期の収益以外	1,096
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型） 為替ヘッジあり

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

新型コロナウイルスをきっかけとした環境変化が、クラウドへの移行を加速させる可能性があると考えています。ソフトウェア関連企業は、クラウドやデジタル

技術の活用が広がることで、長期的な成長が見込まれており、特にクラウド・コンピューティングを扱うソフトウェア関連企業に注目しています。半導体関連企業については米中関係の不透明感などが懸念されるものの、持続的な成長が期待できる企業に引き続き注目しています。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

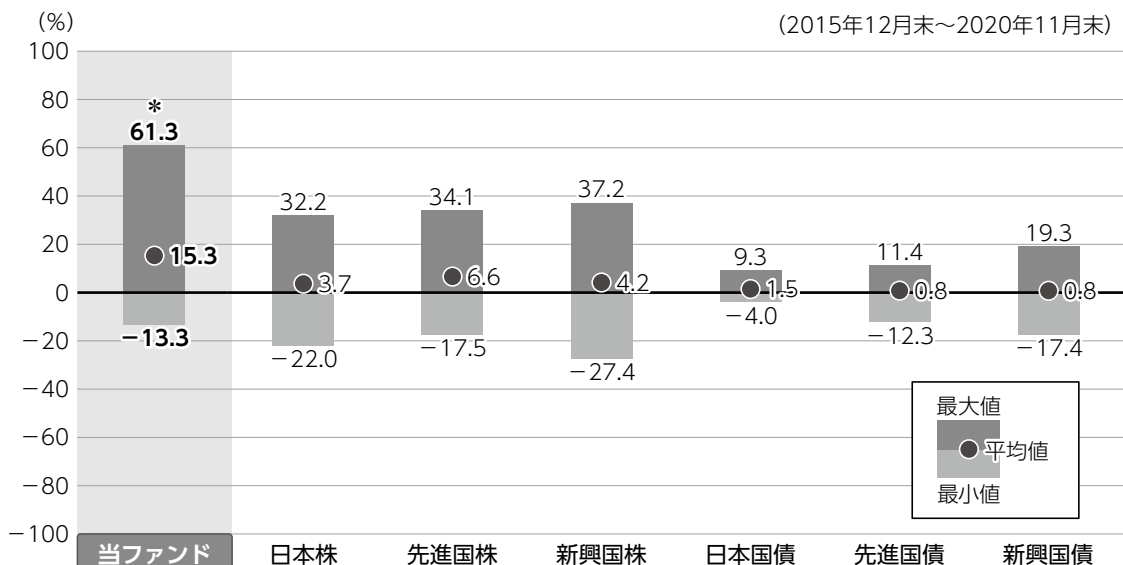
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年12月5日まで（2017年3月3日設定）
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券</p> <p>■グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド 日本を含む世界各国の株式等</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
分配方針	<p>毎年6月5日および12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年12月から2020年11月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2018年3月～2020年11月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年12月7日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第8期末 2020年12月7日
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	88.0%

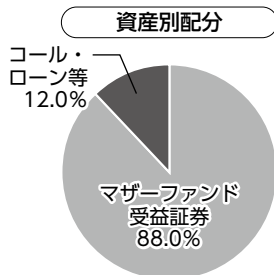
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

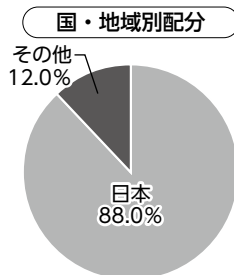
項目	第8期末 2020年12月7日
純資産総額 (円)	2,913,501,039
受益権口数 (口)	2,913,423,178
1万口当たり基準価額 (円)	10,000

※当期中において追加設定元本は1,925,949,077円
同解約元本は 259,726,876円です。

種別構成等

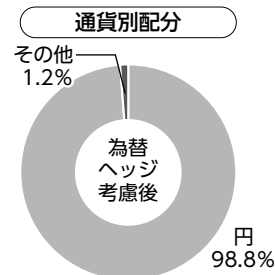


※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】は組入ファンドの発行地を表示しています。



291093

2020年12月7日現在

組入上位ファンドの概要

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

基準価額の推移

2020年6月5日～2020年12月7日



1万口当たりの費用明細

2020年6月6日～2020年12月7日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	8 (8)	0.032 (0.032)
(b)有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.009 (0.009)
(c)その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.016 (0.016)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	14	0.057

期中の平均基準価額は、24,508円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：52銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	SEA LTD-ADR	株式	台湾	メディア・娯楽	5.2
2	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	4.4
3	SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.3
4	SHOPIFY INC - CLASS A	株式	カナダ	ソフトウェア・サービス	3.7
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	3.6
6	ATLISSIAN CORP PLC-CLASS A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.2
7	WORKDAY INC-CLASS A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1
8	NETFLIX INC	株式	アメリカ	メディア・娯楽	2.8
9	SALESFORCE.COM INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7

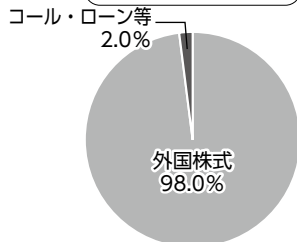
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。
GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。

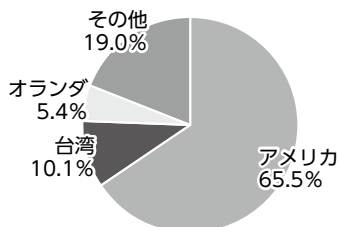
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

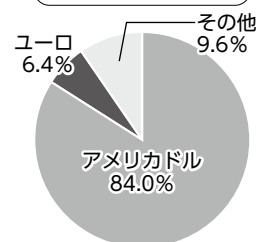
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、現地通貨建て)』について

MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、現地通貨建て) (出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI (国債)

NOMURA-BPI (国債) とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI (総合) のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPMorgan Global Diversified

JPMorgan Global Diversifiedとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信